

### ◆ 誰がどのように・・・？

狭小、不整形、排水不良な農地、担い手不足などの課題に対し、農業委員・農事組合長を兼任する自治会長が中心となって基盤整備を行い、営農条件の大幅改善が図られ、レタスの作付拡大に加え、ブロッコリー、スイートコーンなどの高収益作物の導入が進展

「これからの時代、土木業が農業に参入していくべき！」との言葉。



雇用創出

農地中間管理事業の活用

基盤整備をして、集落を盛り上げていこう！  
-自治会長

### きっかけ

散在した狭小・不整形な農地。担い手不足。

#### Step 1 (H21~27)

##### 狭小農地の基盤整備 暗渠排水の整備

- 営農労力と維持管理労力の省力化を図るため、農地の区画整理・大区画化
- 担い手を中心とした農業経営の規模拡大を推進
- 水田の汎用化を図り、高収益作物が作付け可能に

#### Step 2 (H25)

##### 農業法人(株)峯菜園設立

- 地域の建設業者(株)洋栄が、営農条件が改善されたことを機に、担い手として農業へ本格参入
- 農業アドバイザー事業で農業を勧められた

#### Step 3 (H26~)

##### 法人の経営面積拡大

- 10haの農地で法人スタート
- 現在は29.6haを経営(うち地区内8.2ha)
- 離農農家から作付けの依頼を受けて拡大
- 法人化により、倉庫や農業機械導入に補助事業を活用し、高収益作物の導入
- 常時雇用4人、臨時雇用10人と地域での雇用創出

### ☆地元建設業者による農業参入の取組

当初、地元建設業者は経営の多角化を目指し農業法人を設立したが、営農条件の改善効果が明確となったため、法人を通じた雇用創出や営農面積の拡大などにより地域を支える取組を推進



芋ほりなどの農業体験も実施  
異世代交流の場を提供して地域へ貢献



アタッチメント式草刈機

#### Step 4

##### 建設業でのノウハウを生かし、地域貢献

- バックホウなどの大型機械を自前で所有・使用
- アタッチメント式草刈機を購入し、除草など農地の維持管理に活用
- 水利施設の維持管理など、小規模の土木工事を受託することも



農道の維持作業

従前(H24)より活動していた地域保全活動(多面的直接支払交付金)に参加して、大活躍  
地域に欠かせない中心経営体へ

### 将来に向けて

- ☑ 農地集約・ICT化によるさらなる所得向上を。
- ☑ 農産物加工に取り組み、築上町物産館「メタセの杜」で販売、地域の活性化、都市との交流を目指す
- ☑ 中山間農地の荒廃化を防ぎ、農地保全・中山間地の防災力保全に努める

今後の展望

- 暗渠排水の整備により高収益作物の導入が可能となり、女性や高齢者が幅広く活躍。
- 基盤整備を契機に農地集積を進め、12の集落営農組合から5つの農事組合法人へ移行。
- 区画拡大により作業が効率化し、収量増加や契約栽培、労働時間減少など営農体系の好転換。

地区の特徴

平地地域

水稻・野菜

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化

## 取組前

### 水利施設の老朽化と大型機械への対応

しおた とうぶ  
塩田東部地区

【営農規模】 147ha  
 【受益戸数】 270戸  
 【作付面積】 主食用米：110ha  
 (酒米好適種：15ha)  
 麦類：123ha  
 大豆：33ha  
 たまねぎ：3.7ha

・降雨時の排水対策や水路法面の強化、大型機械に対応した農道の整備の要望。

### 暗渠排水の機能低下による排水不良

・ほ場整備後、30年近くが経過し、暗渠排水の機能低下による育成不良。



## 取組内容

### 用排水路、農道の整備

経営体育成基盤整備事業 (H16~21)  
 ・農業用排水路、農道整備

6つの集落営農組合が誕生

基盤整備を契機に農地を集積

### 多面的機能支払交付金の取組

10の活動組織が取り組んでいる

### 集落営農組織から法人への移行

将来への危機感を背景に集落営農組合から5つの農事組合法人へ移行



### 暗渠排水、区画拡大

農業基盤整備促進事業等(H24~30)  
 ・暗渠排水

農地耕作条件改善事業 (H28~30)  
 ・区画拡大

後継者の育成

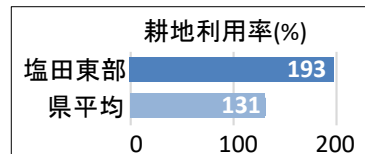
農地中間管理機構の活用

## 取組後

### 高収益作物の導入による経営の安定と女性の活躍

しおた とうぶ  
塩田東部地区

【営農規模】 147ha  
 【経営体】 農事組合法人アグリ三新 (他4法人)  
 【作付面積】 主食用米：77ha (酒米好適種：24ha)  
 飼料用米：2ha  
 大豆：63ha  
 麦類：136ha  
 たまねぎ：3.2ha  
 キャベツ：1.4ha



○ A法人ではキャベツ栽培を契機に女性部を創部。女性や高齢者を新たに雇用し、法人経営に女性の意見を取り入れる。

### 地元企業との連携

加工会社とキャベツの契約栽培



観光資源との連携により地産地消と付加価値を生み出す



地元の酒造会社と酒米「山田錦」の契約栽培による地酒づくり







狭小な農道

排水不良の農地



### ◆ 誰がどのように・・・？

基盤整備を契機に集落営農組合が誕生し、12の営農組合が構成員となり連絡協議会が設立。協議会では、その運営を通じて問題点を共有する中で、農業者の減少、高齢化による地域農業の将来に対する危機感から法人化への機運が高まった。



受益地域と5法人の位置関係

(農法) 真崎

(農法) 五町田ファーム

(農法) ドリームファーム福富

(農法) アグリ三新

(農法) 下童

## きっかけ

ほ場整備から相当の年数が経過  
施設の老朽化や大型機械への対応

### Step 1 (H16~21)

#### 地域の基盤整備

- 降雨時の排水対策や水路法面の強化、大型機械に対応するため、土地改良区が県営事業を要請し、農業用排水路の整備や農道の拡幅のため県営事業に着手

### Step 2 (H16~)

#### 地域のまとめり

- 基盤整備を契機とし、農地の集積を推進するため、塩田東部地区内に6つの集落営農組合が誕生
- H19には嬉野市内12の集落営農組合が構成員となり「営農組合連絡協議会」が立ち上がり、相互の情報共有

### Step 3 (H24~)

#### 法人化へ向けて

- 水田農業の担い手不足が懸念されることから、農地の受け皿となる法人化を推進
- H27.3月以降、5つの法人が設立



女性部研修会の様子

	男性	女性
~30代		
40代	5	
50代	8	1
60代	7	2
70代~	6	6

法人化後の雇用人数(法人A)

### ☆ 将来への強い危機感を背に...

将来的な担い手不足に対する危機感を背に、先祖伝来の農地を未来に残すため、集落の代表者が農地所有者と議論を重ねた結果、法人を設立し、中間管理機構を活用した担い手へ農地集積

### Step 5 (H27~)

#### 高収益作物の導入

- 汎用田における加工用キャベツ栽培が全国的に普及する中で、大区画化により生じた労働力を活かしてキャベツ栽培に着手
- 水田の汎用化や大区画化、農地中間管理機構の活用により担い手への集積が進み、高品質な酒米生産のための作付の調整が可能
- 地元企業との契約栽培により所得が増加し経営の安定につながる
- 地域の観光資源との連携により地産地消と付加価値を生み出す

法人設立  
H27.3

### Step 4 (H24~)

#### 汎用化と大区画化

- 排水機能低下による生育不良のため、暗渠排水の再整備により機能が回復
- 作業の効率化のため、畦畔除去等により区画を拡大
- 整備によって作業が効率化され、農地の受け皿となる法人化を促進

「田植え」を後継者育成の場へ



## 将来に向けて

- ☑ 担い手による集積率をさらに向上させ、低コストで高収益を望める作物の生産を増やし、担い手の経営の安定化を図る
- ☑ 酒米づくりの生産法人が設立(H29)され、作付面積の拡大と高品質な酒米生産による「山田錦」のブランド化を目指す
- ☑ 6次産業化による加工品の製造販売、高齢者や女性の雇用拡大といった地域の活性化を図る

今後の展望

地域資源保全

美しい農村

再工ネ等

水利施設

防災・減災力

- ばれいしょ価格の低迷と高齢化で労力負担が少なく価格が安定しているブロッコリーへの転換。
- 区画整理と畑かん施設を併せて整備することにより、農作業の労力負担軽減や生産性向上により栽培面積が増加。
- 中山間地域所得向上支援事業により鳥獣害防護柵を地域一体的に設置し、鳥獣被害を受けにくい集落環境の実現。

取組前

ばれいしょ産地維持の懸念

- ばれいしょの価格低迷及び高齢化に伴い、産地の維持の懸念
- 農地は狭小・不整形であり道路も未整備のため、大型農業機械の導入が困難。加えて、畑地かんがい施設も未整備であり、収益性の高い作物の導入が困難な状況



整備前 (山田原第2地区)

- イノシシによる農作物の被害が拡大



山田原第2地区

取組内容

区画整理、畑かん施設の整備

【完了地区】  
 県営畑地帯総合整備事業  
 山田原地区(H9~21)  
 【継続地区】  
 県営畑地帯総合整備事業  
 山田原第2地区(H24~R3予定)



山田原地区整備済地

- 氷詰め低温流通施設を活用した共同選別出荷体制を整備
- 総合集出荷場の再編・整備

強い農業づくり交付金 (H22~23)  
 製氷機 : 8 t  
 貯氷庫 : 12 t  
 産地パワーアップ事業 (H28)  
 集出荷貯蔵施設 : 1 式

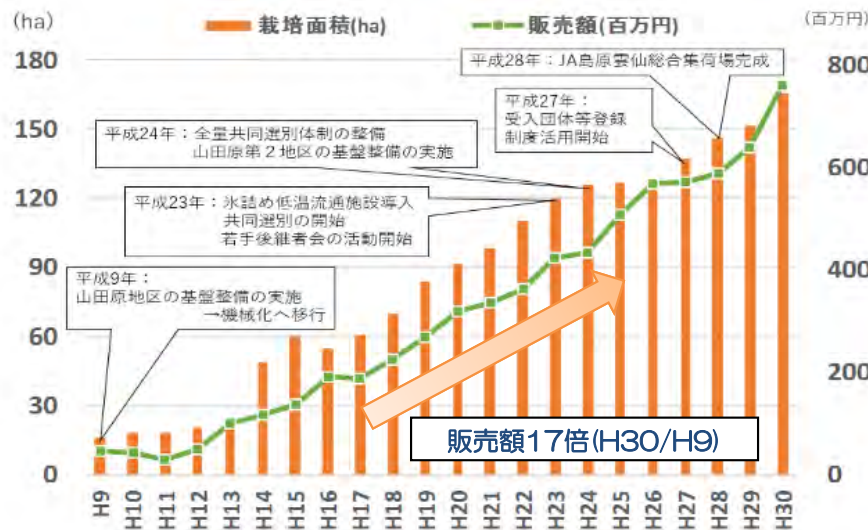
鳥獣害防護柵の設置

中山間地域所得向上支援事業 (H29)  
 鳥獣防護柵 L=15km

取組後

雲仙ブロッコリー産地の拡大による販売額の増加

	H10	H15	H20	H25	H30	H30/H10
部会員数(戸)	15	38	39	36	52	347%
栽培面積(ha)	18.0	59.8	98.0	126.8	166.8	927%
出荷量(t)	204	553	947	1311	1948	955%
販売額(百万円)	44	118	320	507	760	1727%



【市場の信頼獲得】

安定供給と収穫から出荷まで徹底した品質管理により、ブロッコリー単価が上昇(雲仙ブランド認証)  
 H22 : 312円/kg→H30 : 390円/kg (H30/H22 : 125%)

【栽培面積増加】

区画整理と畑かん施設整備により栽培面積の増加が図られた。  
 H9栽培面積 : 18ha→H30 : 167ha(149ha増)

【農作物被害額の低減】

鳥獣害防護柵の設置等による被害減。  
 柵設置前は約2,000千円/年の被害を受けていたが現在被害なし。

地区の特徴

平地地域

野菜

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化



◆ 誰がどのように・・・？

課題解決のため、地域の農家やJA、市、県等が話し合いを重ね、軽量で価格安定しているブロッコリーへの転換を推進

◆ 誰がどのように・・・？

吾妻町・愛野町・千々石町の3町が設立した排水対策協議会(H7年設立)において、基盤整備の必要性が提案され、野菜部会を中心に合意形成  
平成9年の基盤整備の開始と共に野菜部会メンバーが基盤整備をきっかけに定植作業の機械化に向けて、作業体系確立を推進(セル育苗・半自動移植機等の導入)

強い農業づくり  
交付金を活用

きっかけ

ばれいしょの価格  
低迷と高齢化に伴  
う労力負担等

Step 1 (S50年代後半～)

作付け品目の転換

- 地域の農家やJA等関係機関が話し合い、高齢者の労力負担軽減につながる軽量野菜(ブロッコリー)を導入。

Step 2 (H9～21)

基盤整備の実施

- 山田原地区 (99ha)
- ・区画整理により、ほ場の大区画化や道路を整備
- ・畑かん施設の整備により適時適量のかん水が可能に

Step 3 (H9～)

ブロッコリーの拡大

- 機械化による労力の省力化や生産コストの低減、作物の品質向上、収量増が図られ、基盤整備が終わったほ場で次々とブロッコリーへの転換が進み栽培面積が飛躍的に増加。

Step 4 (H22.23)

氷冷施設の整備

- 雲仙ブロッコリー部会からの要望を受け、強い農業づくり交付金を活用し、氷詰め低温流通施設を活用した共同選別体制を整備。
- 氷詰め出荷と全量共同選別で鮮度保持の向上。
- 品質の安定化、均一化で市場から高評価。

氷詰め低温流通施設を活用した共同選別出荷の流れ

★ブロッコリーの販売拡大に向けて

ブロッコリーの生産は増えたが、収益増につながるには品質安定化、均一化が必要との考えの下、JAのブロッコリー部会が低温流通施設等を導入した結果、市場から高評価を得、単価、販売額が増加。

Step 5 (H24～)

基盤整備の実施

- 氷詰め低温流通施設の整備によって、ブロッコリーの鮮度が長時間保たれることで販路が拡大するとともに、山田原地区の成功(機械の大型化・作業の省力化・農地の集約化等)により、周辺地域で基盤整備の機運が高まり、山田原地区と重複する農家を中心となり、新たに山田原第2地区として区画整理及び畑かん施設の整備を実施。

山田原第2地区 A=55ha

強い農業づくり  
交付金を活用

Step 7 (H29)

鳥獣害防護柵設置

- 中山間地域所得向上支援事業等によりWM(ワイヤメッシュ)柵 L=15kmを設置。

鳥獣被害を受けにくい集落環境の実現と、多面的機能支払いによる集落ぐるみでの柵等の維持管理を行うことで鳥獣害対策のコスト削減を図る。  
【農作物被害額の低減】  
柵設置により、イノシシによる食害を解消。  
(設置前2,000千円/年の被害)

Step 6 (H28)

出荷体制の強化

- 基盤整備の進捗とともに生産量が大きく増加しているブロッコリーや他の野菜の選別、出荷作業の効率化と搬入時間短縮のため、集出荷貯蔵施設の再編整備。
- 作型分散による周年安定生産と真空予冷や発砲容器での氷詰め出荷等徹底した品質管理により市場で高評価。

将来に向けて

- ☑ 先端技術の導入によるさらなる作業の省力化に向けての検討(ドローンによる農薬散布等)
- ☑ 基盤整備実施地区における生産拡大の推進(愛津原地区・桃山田地区等)

今後の展望

地域資源保全

美しい農村

再工業等

水利施設

防災・減災力

- 基盤整備を契機として、地域農業の担い手となる「おしま有明営農組合」（集落営農組織）を設立。
- 地域一体となって、玉ねぎと飼料作物（WCS）の周年による複合経営を展開。
- 学校給食等への提供など、販路拡大にも取り組むことで所得の向上を目指す。

地区の特徴

平地地域

水稻・野菜

キーワード

高収益作物

6次産業化

集積・集約化

法人化

取組前

おしま  
小島地区

H20年時点  
【営農規模】114ha  
【区画形状】10a/筆  
【集積率】21.7%

狭小なほ場

- ・大型農業用機械の導入が困難
- ・作業効率の低い営農



頻発する湛水被害

- ・用排水兼用で湛水被害が頻発
- ・水稻主体の不安定な農業経営



湛水被害の状況

取組内容

基盤整備等の実施（水田の汎用化）

- ・県営排水対策特別事業（H2～5）
- ・県営湛水防除事業（H21～26）
- ・県営経営体育成基盤整備事業（H21～R2）

玉ねぎと水稻（WCS）との複合経営

- ・新たに玉ねぎの作付けやWCSなど多様品種を組み合わせることで周年作付けを実現

契約栽培による販路拡大

- ・学校給食への食材提供や大手スーパーなどとの契約栽培

営農組合の設立

- ・基盤整備を契機として「おしま有明営農組合」を設立し、農地集積を推進



取組後

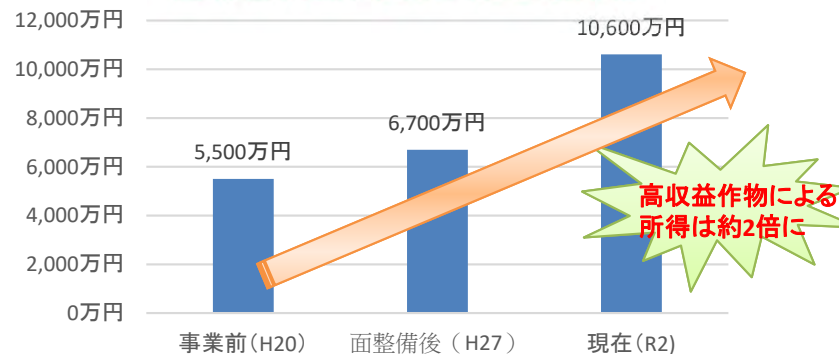
高収益作物の作付け拡大による所得の増加

おしま  
小島地区

R3年目標  
【営農規模】106ha  
【区画形状】1ha以上の割合…約7割



高収益作物（玉ねぎ）による所得



担い手への集積率

